



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 西島製作所  
 コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高木 信博

TEL 072-695-0551

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,240		4,445		5,163		3,626	
2021年3月期	50,787	7.8	3,591	194.3	4,612	248.3	3,353	516.5

(注) 包括利益 2022年3月期 4,239百万円 ( %) 2021年3月期 5,094百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	137.87	137.49	9.3	6.5	8.5
2021年3月期	126.47	125.95	9.5	6.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 181百万円 2021年3月期 131百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。そのため、当該基準を適用する前の前連結会計年度の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益及び包括利益に対する対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	80,015	41,272	51.1	1,549.91
2021年3月期	79,185	37,609	47.0	1,422.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,898百万円 2021年3月期 37,229百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,130	4,849	2,125	13,496
2021年3月期	4,366	1,645	2,070	16,746

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		9.00		12.00	21.00	561	16.6	1.7
2022年3月期		16.00		26.00	42.00	1,123	30.5	2.8
2023年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		31.4	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	18.7	5,000	12.5	5,000	3.2	3,700	2.0	140.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	29,112,179 株	2021年3月期	29,512,179 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,724,484 株	2021年3月期	3,333,560 株
期中平均株式数	2022年3月期	26,302,118 株	2021年3月期	26,512,507 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(E SOP)が保有する自己株式を含んでおります。  
 なお、株式給付信託(E SOP)が保有する自己株式数は、2022年3月期(368,700株)、2021年3月期(492,300株)であります。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,465		3,073		3,802		2,727	
2021年3月期	40,640	7.5	2,351	1,084.1	2,958	388.0	2,116	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	103.71	103.42
2021年3月期	79.84	79.52

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。そのため、当該基準を適用する前の前事業年度の売上高・営業利益・経常利益及び当期純利益に対する対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,263	30,138	46.8	1,139.20
2021年3月期	65,642	28,257	42.9	1,075.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,060百万円 2021年3月期 28,145百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
5. その他 .....	23
(1) その他 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して前提条件に差異が発生しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する分析は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における世界経済は、欧米諸国を中心に、新型コロナウイルスに対するワクチンの普及や感染対策の浸透等によりWithコロナを前提に経済活動が再開され、明るい兆しが見られました。しかしながら、グローバル物流の停滞や資源価格の上昇、中国でのゼロコロナ政策による厳しい外出制限措置が取られる等、依然として新型コロナウイルスの影響下にありました。また、ウクライナ情勢の深刻化により、資源価格の上昇に拍車がかかる状況にあります。一般消費経済においては、食料品の値上がりを通じて世界にインフレ圧力をもたらしており、その抑制に向けた各国の金利引き上げもあり、景況感が悪化し予断を許さない状況です。

わが国では、新型コロナウイルス感染者数が減少と再拡大を繰り返す状況ながら、まん延防止等重点措置が今春に全面解除されるなど経済の正常化に向けた対応がとられました。しかしながら、対ロシア経済制裁により加速された原材料等の価格上昇や円安傾向が企業収益や個人消費に影響を及ぼすことが考えられ、景況の状況は極めて不透明です。

当ポンプ業界においては、世界的な人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象に対応した集中豪雨対策など、ポンプに対する底堅い需要は今後も継続すると見込まれます。カーボンニュートラル社会の実現に向けて官民一体となり始動し、各企業がそのニーズに対応する中で、省エネに焦点を当てた製品の開発や導入意欲には引き続き勢いがあります。また環境負荷の低い液化アンモニアや液化水素等の二次エネルギーを使用した発電等を含むシステムの開発も進んでおり、この新たな分野にもポンプの需要が発生すると考えられます。

このような状況下、当社グループは、エッセンシャルなインフラ企業として社会的要請に応えています。カーボンニュートラル社会に役立つ水素・アンモニアを扱うポンプ技術の研究開発・産学連携の共同開発を推進しています。また工場の生産性向上のための新型加工設備の導入に代表される「ものづくり革新」に向けた研究及び設備投資を行いました。さらに、サービス市場の拡充及び水素・アンモニアを含む新分野への参入の足掛かりとするために、オーストラリアのサービス会社を買収し、積極的な投資活動を実施しました。

当連結会計年度の当社グループの受注高は67,887百万円（前連結会計年度49,055百万円比138.4%）となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は18,715百万円（前連結会計年度20,504百万円比91.3%）、民需は11,334百万円（前連結会計年度9,623百万円比117.8%）、外需は37,837百万円（前連結会計年度18,928百万円比199.9%）となりました。

当連結会計年度の売上高は52,240百万円（前連結会計年度50,787百万円比102.9%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては63,916百万円（前連結会計年度48,908百万円比130.7%）を来期以降に繰り越すことになりました。

(当連結会計年度) 2022年3月期 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	18,715	27.6	18,612	35.6	15,272	23.9
民需	11,334	16.7	9,862	18.9	8,197	12.8
外需	37,837	55.7	23,765	45.5	40,446	63.3
計	67,887	100.0	52,240	100.0	63,916	100.0

(前連結会計年度) 2021年3月期 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	20,504	41.8	19,682	38.8	15,808	32.3
民需	9,623	19.6	9,297	18.3	6,724	13.8
外需	18,928	38.6	21,807	42.9	26,374	53.9
計	49,055	100.0	50,787	100.0	48,908	100.0

当連結会計年度の営業利益は、海外向け売上が増加したことにより、4,445百万円（前連結会計年度は営業利益3,591百万円）となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益193百万円などが発生したことなどにより5,163百万円（前連結会計年度は経常利益4,612百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益60百万円、特別損失として固定資産処分損168百万円などが発生したことにより、3,626百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益3,353百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ829百万円増加し80,015百万円となりました。これは主に、受注高増加に伴う仕掛品及び未着品の増加(前連結会計年度比571百万円増加)に加え、機械装置及び運搬具の増加(前連結会計年度比989百万円増加)及び保有有価証券の株価上昇に伴い投資有価証券が増加(前連結会計年度比1,320百万円増加)したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,832百万円減少し38,742百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末に新工場本社ビルの完成に伴い計上していた未払金を含む流動負債のその他が減少(前連結会計年度比914百万円減少)したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,662百万円増加し41,272百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,249百万円減少し、13,496百万円となりました。なお、連結貸借対照表における「現金及び預金」には3ヶ月超の定期預金を前連結会計年度末には53百万円、当連結会計年度には31百万円を含んでいます。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,130百万円(前連結会計年度は4,366百万円の増加)となりました。これは、仕入債務の減少1,013百万円(前連結会計年度は405百万円の減少)などの資金の減少があったものの、売上債権の減少1,115百万円(前連結会計年度は659百万円の増加)及び税金等調整前当期純利益が5,068百万円(前連結会計年度は4,551百万円)などの資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4,849百万円(前連結会計年度は1,645百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出1,151百万円(前連結会計年度は88百万円の支出)及び有形固定資産の取得による支出3,322百万円(前連結会計年度は2,342百万円の支出)などの資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,125百万円(前連結会計年度は2,070百万円の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入1,500百万円(前連結会計年度は1,650百万円の収入)などの資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出2,560百万円(前連結会計年度は2,037百万円の支出)及び配当金の支払額746百万円(前連結会計年度は487百万円の支出)などの資金の減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

現時点での2023年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

[連結業績]

売上高	62,000百万円
営業利益	5,000百万円
経常利益	5,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,700百万円

(為替レートは1ドル=125円を前提としております。)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当16円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を26円とし、年間では1株当たり配当42円を計画しています。

また、来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当44円を計画しています。

当社は、株主の皆様への安定的配当を継続することを基本とし、新たな成長のための投資に利益を配分すると共に、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、自己株取得を含む総還元性向で40%を目指す方針としています。内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、①高度化するポンプ及び関連機器に対する新技術・新製品開発、②ポンプ等のサービス市場に対応するソフトウェア開発及びサービスネットワーク拡大、③生産性向上・生産能力拡大のための設備投資、④地球環境保全のための環境事業展開等のために有効に投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに業務展開しておりますが、海外子会社はいずれも非上場会社であり、また海外での資金調達についても当面実施する予定のないことから、当面は日本基準を採用することとしていますが、IFRS(国際財務報告基準)の適用動向、ステークホルダーの動向を参考にしながら、IFRS(国際財務報告基準)の採用について検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,799	13,528
受取手形及び売掛金	26,265	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	25,774
商品及び製品	239	281
仕掛品	8,273	8,845
原材料及び貯蔵品	1,978	2,032
前渡金	929	1,169
その他	1,056	1,113
貸倒引当金	△1,971	△1,333
流動資産合計	53,572	51,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,819	14,351
減価償却累計額	△5,619	△6,012
建物及び構築物 (純額)	8,200	8,338
機械装置及び運搬具	11,421	13,058
減価償却累計額	△9,336	△9,984
機械装置及び運搬具 (純額)	2,084	3,074
工具、器具及び備品	3,555	3,764
減価償却累計額	△3,104	△3,339
工具、器具及び備品 (純額)	450	425
土地	2,386	2,393
リース資産	1,978	2,080
減価償却累計額	△651	△811
リース資産 (純額)	1,326	1,268
建設仮勘定	94	89
有形固定資産合計	14,544	15,589
無形固定資産	240	759
投資その他の資産		
投資有価証券	9,189	10,510
長期貸付金	142	111
退職給付に係る資産	1,221	1,361
繰延税金資産	116	118
その他	461	1,044
貸倒引当金	△302	△889
投資その他の資産合計	10,828	12,255
固定資産合計	25,612	28,603
資産合計	79,185	80,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,440	10,630
短期借入金	3,495	4,623
未払法人税等	1,114	569
前受金	2,858	—
契約負債	—	2,908
賞与引当金	924	986
製品保証引当金	822	923
工事損失引当金	914	546
その他	4,303	3,389
流動負債合計	25,872	24,577
固定負債		
長期借入金	13,065	10,873
繰延税金負債	1,088	1,283
役員退職慰労引当金	3	6
退職給付に係る負債	202	264
その他	1,342	1,737
固定負債合計	15,703	14,165
負債合計	41,575	38,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,388	7,118
利益剰余金	27,780	30,725
自己株式	△2,464	△2,008
株主資本合計	34,297	37,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277	2,342
繰延ヘッジ損益	△143	△525
為替換算調整勘定	39	929
退職給付に係る調整累計額	758	722
その他の包括利益累計額合計	2,932	3,470
新株予約権	112	77
非支配株主持分	267	296
純資産合計	37,609	41,272
負債純資産合計	79,185	80,015



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	50,787	52,240
売上原価	37,325	37,147
売上総利益	13,462	15,092
販売費及び一般管理費	9,870	10,646
営業利益	3,591	4,445
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	220	209
為替差益	240	193
持分法による投資利益	131	181
受取賃貸料	116	119
受取保険金	171	8
助成金収入	142	2
その他	174	225
営業外収益合計	1,230	971
営業外費用		
支払利息	127	106
その他	82	148
営業外費用合計	210	254
経常利益	4,612	5,163
特別利益		
投資有価証券売却益	110	60
補助金収入	—	25
特別利益合計	110	85
特別損失		
投資有価証券売却損	150	—
投資有価証券評価損	—	11
固定資産処分損	—	168
減損損失	21	—
特別損失合計	171	180
税金等調整前当期純利益	4,551	5,068
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,070
法人税等調整額	△136	319
法人税等合計	1,133	1,390
当期純利益	3,417	3,677
非支配株主に帰属する当期純利益	64	51
親会社株主に帰属する当期純利益	3,353	3,626

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,417	3,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,455	65
繰延ヘッジ損益	△100	△381
為替換算調整勘定	△270	912
退職給付に係る調整額	595	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	1,676	561
包括利益	5,094	4,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,032	4,164
非支配株主に係る包括利益	62	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,372	24,656	△1,733	31,888
当期変動額					
剰余金の配当			△485		△485
親会社株主に帰属する当期純利益			3,353		3,353
自己株式の取得				△867	△867
自己株式の処分		7		136	143
連結範囲の変動		8	256		264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	15	3,124	△731	2,408
当期末残高	1,592	7,388	27,780	△2,464	34,297

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	822	△42	310	163	1,253	121	207	33,470
当期変動額								
剰余金の配当								△485
親会社株主に帰属する当期純利益								3,353
自己株式の取得								△867
自己株式の処分								143
連結範囲の変動								264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,455	△100	△271	595	1,678	△9	60	1,730
当期変動額合計	1,455	△100	△271	595	1,678	△9	60	4,139
当期末残高	2,277	△143	39	758	2,932	112	267	37,609

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,388	27,780	△2,464	34,297
会計方針の変更による累積的影響額			67		67
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592	7,388	27,847	△2,464	34,364
当期変動額					
剰余金の配当			△748		△748
親会社株主に帰属する当期純利益			3,626		3,626
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		169	187
自己株式の消却		△286		286	—
連結範囲の変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△269	2,878	455	3,063
当期末残高	1,592	7,118	30,725	△2,008	37,428

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,277	△143	39	758	2,932	112	267	37,609
会計方針の変更による累積的影響額								67
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,277	△143	39	758	2,932	112	267	37,676
当期変動額								
剰余金の配当								△748
親会社株主に帰属する当期純利益								3,626
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								187
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	△381	890	△35	537	△35	28	531
当期変動額合計	65	△381	890	△35	537	△35	28	3,595
当期末残高	2,342	△525	929	722	3,470	77	296	41,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,551	5,068
減価償却費	1,706	1,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	△68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	62
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	226	101
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	85	△368
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△99	△208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	10
受取利息及び受取配当金	△255	△242
受取保険金	△171	△8
助成金収入	△142	△12
支払利息	127	106
持分法による投資損益 (△は益)	△131	△181
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	39	△60
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	131
売上債権の増減額 (△は増加)	△659	1,115
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△434	△958
前渡金の増減額 (△は増加)	△269	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△405	△1,013
前受金の増減額 (△は減少)	△360	△138
未払金の増減額 (△は減少)	△95	△292
その他	451	29
小計	4,387	4,583
利息及び配当金の受取額	255	243
利息の支払額	△127	△106
法人税等の支払額	△464	△1,612
法人税等の還付額	1	—
保険金の受取額	171	8
助成金の受取額	142	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,366	3,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△32
定期預金の払戻による収入	12	42
有形固定資産の取得による支出	△2,342	△3,322
有形固定資産の除却による支出	△48	△171
有形固定資産の売却による収入	4	101
無形固定資産の取得による支出	△107	△131
投資有価証券の取得による支出	△88	△1,151
投資有価証券の売却による収入	957	132
貸付金の回収による収入	3	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4	△415
その他	△29	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△4,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△172	△9
長期借入れによる収入	1,650	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,037	△2,560
自己株式の売却による収入	99	122
自己株式の取得による支出	△867	△0
非支配株主からの払込みによる収入	38	—
配当金の支払額	△487	△746
リース債務の返済による支出	△389	△402
社債の発行による収入	97	—
その他	△1	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△2,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	630	△3,249
現金及び現金同等物の期首残高	16,265	16,746
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△149	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,746	13,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月1日から2021年5月14日にかけて、自己株式400,000株を取得し、2021年5月31日付けで、この期間に取得した全株式の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度末において資本剰余金が269百万円、自己株式が455百万円それぞれ減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が7,118百万円、自己株式が2,008百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事進行基準となる契約の範囲が、従来よりも拡大することとなりました。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、109百万円減少し、売上原価は164百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は67百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は54百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は67百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。ただし、これによる会計上の影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
28,980	7,650	9,421	4,735	50,787

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
11,855	1,351	683	654	14,544

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。



2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
		サウジ	アラビア		
28,475	8,329	10,621	5,525	4,815	52,240

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
12,765	1,367	672	783	15,589

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	ポンプ事業	その他
減損損失	7	13

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	ポンプ事業	その他
減損損失	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	23
当期末残高	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	20
当期末残高	464

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,422.14円	1,549.91円
1株当たり当期純利益	126.47円	137.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125.95円	137.49円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,353	3,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,353	3,626
期中平均株式数(株)	26,512,507	26,302,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	108,073	72,726
(うち新株予約権(株))	(108,073)	(72,726)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は492,300株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は369,661株であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は368,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は430,807株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の消却について

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式取得を行うものです。

(2) 自己株式の取得に係る事項

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 80,000株(上限)
- ③株式の取得価額の総額 100,000,000円(上限)
- ④取得期間 2022年6月1日～2023年3月31日
- ⑤取得の方法 取引所市場より取得(立会外取引を含む)

(3) 自己株式の消却に係る事項

- ①消却する株式の種類 当社普通株式
- ②消却する株式の総数 上記②により取得した自己株式の全株式数
- ③消却予定日 2023年4月25日

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,528	8,753
受取手形及び売掛金	22,736	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,727
商品及び製品	135	144
仕掛品	7,086	6,839
原材料及び貯蔵品	888	1,033
前渡金	624	916
前払費用	268	326
短期貸付金	437	243
その他	213	174
貸倒引当金	△1,733	△1,106
流動資産合計	43,186	39,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,032	7,116
構築物	348	362
機械及び装置	1,391	2,316
車両運搬具	9	5
工具、器具及び備品	272	239
土地	2,172	2,171
リース資産	363	305
建設仮勘定	94	60
有形固定資産合計	11,684	12,578
無形固定資産		
ソフトウェア	213	267
その他	16	16
無形固定資産合計	230	284
投資その他の資産		
投資有価証券	7,701	8,862
関係会社株式・出資金	2,356	2,836
長期貸付金	1,124	1,161
前払年金費用	134	327
その他	376	965
貸倒引当金	△1,150	△1,804
投資その他の資産合計	10,541	12,348
固定資産合計	22,456	25,210
資産合計	65,642	64,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	471	442
買掛金	10,296	9,342
短期借入金	3,432	4,554
リース債務	150	149
未払金	2,341	763
未払費用	366	458
未払法人税等	900	403
前受金	2,380	—
契約負債	—	2,136
預り金	55	44
賞与引当金	876	928
製品保証引当金	782	893
工事損失引当金	914	546
その他	465	1,338
流動負債合計	23,432	22,002
固定負債		
長期借入金	12,945	10,762
リース債務	243	183
繰延税金負債	590	616
その他	172	560
固定負債合計	13,951	12,123
負債合計	37,384	34,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	3,006	2,737
資本剰余金合計	7,617	7,348
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	397	397
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	5,600	7,647
利益剰余金合計	19,265	21,312
自己株式	△2,464	△2,008
株主資本合計	26,011	28,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,277	2,341
繰延ヘッジ損益	△143	△525
評価・換算差額等合計	2,133	1,816
新株予約権	112	77
純資産合計	28,257	30,138
負債純資産合計	65,642	64,263

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,640	42,465
売上原価	31,981	32,780
売上総利益	8,659	9,685
販売費及び一般管理費	6,307	6,611
営業利益	2,351	3,073
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	220	410
為替差益	96	143
受取賃貸料	131	134
受取保険金	168	8
その他	230	180
営業外収益合計	872	899
営業外費用		
支払利息	89	81
貸倒引当金繰入額	141	—
シンジケートローン手数料	2	2
固定資産除却損	1	28
その他	31	58
営業外費用合計	266	170
経常利益	2,958	3,802
特別利益		
投資有価証券売却益	115	60
補助金収入	—	25
特別利益合計	115	85
特別損失		
投資有価証券売却損	146	—
投資有価証券評価損	—	11
固定資産処分損	—	168
特別損失合計	146	180
税引前当期純利益	2,927	3,707
法人税、住民税及び事業税	936	843
法人税等調整額	△126	136
法人税等合計	810	979
当期純利益	2,116	2,727

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,592	4,610	2,999	7,609	398	397	1,400	11,470	3,968	17,633
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592	4,610	2,999	7,609	398	397	1,400	11,470	3,968	17,633
当期変動額										
剰余金の配当				-					△485	△485
当期純利益				-					2,116	2,116
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分			7	7						-
自己株式の消却				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-						-
当期変動額合計	-	-	7	7	-	-	-	-	1,631	1,631
当期末残高	1,592	4,610	3,006	7,617	398	397	1,400	11,470	5,600	19,265

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,733	25,103	821	△42	779	121	26,003
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,733	25,103	821	△42	779	121	26,003
当期変動額							
剰余金の配当		△485			-		△485
当期純利益		2,116			-		2,116
自己株式の取得	△867	△867			-		△867
自己株式の処分	136	143			-		143
自己株式の消却		-			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	1,455	△100	1,354	△9	1,345
当期変動額合計	△731	907	1,455	△100	1,354	△9	2,253
当期末残高	△2,464	26,011	2,277	△143	2,133	112	28,257

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,592	4,610	3,006	7,617	398	397	1,400	11,470	5,600	19,265
会計方針の変更による累積的影響額									67	67
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592	4,610	3,006	7,617	398	397	1,400	11,470	5,667	19,332
当期変動額										
剰余金の配当				—					△748	△748
当期純利益				—					2,727	2,727
自己株式の取得				—						—
自己株式の処分			17	17						—
自己株式の消却			△286	△286						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—						—
当期変動額合計	—	—	△268	△268	—	—	—	—	1,979	1,979
当期末残高	1,592	4,610	2,737	7,348	398	397	1,400	11,470	7,647	21,312

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,464	26,011	2,277	△143	2,133	112	28,257
会計方針の変更による累積的影響額		67					67
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,464	26,078	2,277	△143	2,133	112	28,324
当期変動額							
剰余金の配当		△748			—		△748
当期純利益		2,727			—		2,727
自己株式の取得	△0	△0			—		△0
自己株式の処分	169	187			—		187
自己株式の消却	286	—			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	64	△381	△317	△35	△352
当期変動額合計	455	2,166	64	△381	△317	△35	1,813
当期末残高	△2,008	28,244	2,341	△525	1,816	77	30,138



5. その他

(1) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減 (△)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官 公 需	20,504	41.8	18,715	27.6	△1,788	△8.7
	民 需	9,623	19.6	11,334	16.7	1,711	17.8
	外 需	18,928	38.6	37,837	55.7	18,908	99.9
	計	49,055	100.0	67,887	100.0	18,832	38.4
売上高	官 公 需	19,682	38.8	18,612	35.6	△1,069	—
	民 需	9,297	18.3	9,862	18.9	564	—
	外 需	21,807	42.9	23,765	45.5	1,958	—
	計	50,787	100.0	52,240	100.0	1,452	—
受注 残高	官 公 需	15,808	32.3	15,272	23.9	△535	—
	民 需	6,724	13.8	8,197	12.8	1,472	—
	外 需	26,374	53.9	40,446	63.3	14,071	—
	計	48,908	100.0	63,916	100.0	15,008	—

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。その影響により、前期末受注残を638百万円減少させて計算しております。また、当該基準等を適用する前の前連結会計年度の売上高及び受注残高に対する増減額及び増減率は記載しておりません。

以 上